

## 平成 29 年度 第 11 回 政策決定会議 会議録①

◆開催日時：平成 30 年 3 月 2 日（金） 16:00～16:33

◆開催場所：市長公室

◆出席委員：永野市長、土佐副市長、樋口教育長

### ◆審議事項

・岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて……………子育て支援課  
⇒承認

### ◆審議概要

#### 『岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて』

〈説明者〉藤浪企画調整部長

〈補助説明者〉山本子育て応援部長、寒川保健部長、小山教育総務部長、永島子育て支援課長、櫻井調整主幹、池宮子育て施設課長、大倉調整・施設整備担当参事、濱崎健康推進課長、山田教育総務課長、高井調整参事

◎藤浪企画調整部長から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

#### 【政策調整会議における議論内容】

- ①今回の計画見直しの趣旨は、各事業に係る需要量を見直し、その需要量に応じた必要な事業及び事業量を整理することであるということを確認。
- ②付議依頼書別紙の 1 枚目（保育所に関するページ）について、事業費の財源内訳の「その他」欄にマイナスの金額が記載されている理由は、保育所の認定こども園化に伴い、保護者が市に納めていた保育料が直接こども園に納めることになったためであることを確認。
- ③年齢別に見ると、保育の需要量が減少している年齢もあるが、保育所の整備内容や規模等の大幅な変更は予定しておらず、円滑化分を定員に繰り入れる定員変更の施設数の一部見直しを図ることとしたことを確認。

#### ◎説明後、質疑応答

〈市長〉推計人口等を踏まえ各施策の需要を見直しているとのことだが、保育等のニーズが実際の程度あるのかは把握しているのか。

〈子育て支援課長〉計画策定時に、保育所や幼稚園、各種行政サービス等の利用意向調査を実施し、各施策のニーズを確認した。今般の計画見直しにおいては、この調査結果と平成 27 年度及び 28 年度の利用実績、さらには人口推計等も踏まえ、今後の需要や各施策の事業量を見直している。

〈市 長〉例えば、チビッコホームの待機児童数について、計画と現状で乖離はおこっているのか。

〈子育て支援課長〉計画上、チビッコホームの待機児童はゼロを目標としている。平成 27 年度から対象年齢が小学校 6 年生まで拡大されたこともあり現状は目標未達の状況だが、目標の変更はなく、計画期間内の待機児童ゼロを目指す。

〈市 長〉目標を達成するためには、まず需要がどの程度あるのか正確に把握することが重要である。

〈教育総務部長〉計画策定時は人口推計等と利用意向調査を踏まえて需要を見込んだが、今回の見直しにおいては、これらに加え、平成 27 年度及び 28 年度の利用実績も含め見直している。利用実態調査から見込んだ利用希望者数と平成 27 年度及び 28 年度の実際の利用実績を比較した結果も活用し、今後の需要を見込んでいる。

〈副 市 長〉当初の見込みよりも実績値が上回っているものについては、新たな行政ニーズと捉える。この新たなニーズの対応策について、財政負担も含め、より具体的な方策を議論していく場が必要である。

〈企画調整部長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 30 年2月 13 日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子育て応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成 27 年3月に教育・保育・地域の子育て支援の充実を図るため計画期間を5か年(平成 27 年度から平成 31 年度)として策定した「岸和田市子ども・子育て支援事業計画」について、平成 29 年度が中間年にあたり、国から示された指針に基づき各事業について実績に応じて見直しを行うものです。
説明者	子育て支援課 永島課長 子育て施設課 池宮課長 健康推進課 濱崎課長 教育総務課 山田課長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	平成29年度 第11回会議
付議事項	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	①安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。

【中間年の見直しについて】  
 (教育・保育)計画策定時、推計児童数を量の見込みとしていましたが、乖離が大きくなりましたので、量の見込みの見直しを行いました。教育の確保方針については量の見込みの見直しにより充足することとなるため、平成30年度は新たな実施を見送りました。保育の確保方針については見直しを行いました。  
 (チビッコホーム)低学年・高学年の割合も含め、見直しを行いました。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
公立保育所入所拡大(円滑化・定員変更)	0	16,592	29,036	29,036	29,036	29,036	29,036	29,036	
民間保育園入所拡大(定員変更)	-867	153,204	-105,275	259,289	359,596	389,979	389,979	389,979	
小規模保育事業実施	28,088	56,436	92,219	126,756	126,756	126,756	126,756	126,756	
施設整備費用(公立・民間)	166,866	302,904	425,933	220,648	255,408	44,988			
利用者支援事業				2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
延長保育事業	28,248	22,316	45,711	40,094	48,451	48,451	48,451	48,451	
財源内訳	国費	175,652	353,898	480,514	539,878	612,786	452,040	422,041	422,041
	府費	218,876	132,211	83,635	187,521	212,208	219,095	219,095	219,095
	起債	7,400	63,000	73,900	33,800	0	0	0	
	一般財源	52,242	277,736	158,917	233,850	320,149	293,971	278,982	278,982
	その他	-231,835	-275,393	-309,342	-316,426	-323,096	-323,096	-323,096	-323,096
事業費			計	3,336,724	678,623	822,047	642,010	597,022	597,022

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	1				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙

付議会議	平成29年度 第11回会議
付議事項	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。

【中間年の見直しについて】  
 (教育・保育)計画策定時、推計児童数を量の見込みとしていましたが、乖離が大きくなりましたので、量の見込みの見直しを行いました。教育の確保方針については量の見込みの見直しにより充足することとなるため、平成30年度は新たな実施を見送りました。保育の確保方針については見直しを行いました。  
 (チビッコホーム)低学年・高学年の割合も含め、見直しを行いました。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
公立幼稚園3歳児保育実施とアフタースクールの拡充		56,850	85,275	85,275	94,750	94,750	94,750	94,750
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	56,850	85,275	85,275	94,750	94,750	94,750	94,750
	その他							
事業費	計			H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
			464,275	85,275	94,750	94,750	94,750	94,750

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	0	1			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙

付議会議	平成29年度 第11回会議
付議事項	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。

【中間年の見直しについて】  
(教育・保育)計画策定時、推計児童数を量の見込みとしていましたが、乖離が大きくなりましたので、量の見込みの見直しを行いました。教育の確保方針については量の見込みの見直しにより充足することとなるため、平成30年度は新たな実施を見送りました。保育の確保方針については見直しを行いました。  
(チビッコホーム)低学年・高学年の割合も含め、見直しを行いました。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
放課後児童クラブ(チビッコホーム)	252,171	288,739	285,047	309,124	316,580	316,580	316,580	316,580	
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	3,476	3,758	3,985	4,038	4,038	4,038	4,038	4,038	
財源内訳	国費	55,132	87,999	62,309	66,296	64,879	64,879	64,879	64,879
	府費	55,236	58,338	62,309	66,296	64,879	64,879	64,879	64,879
	起債								
	一般財源	63,833	55,212	63,633	69,865	68,801	68,801	68,801	68,801
	その他	81,446	90,948	100,781	110,705	122,059	122,059	122,059	122,059
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	
			<b>1,595,634</b>	313,162	320,618	320,618	320,618	320,618	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有		1			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙

付議会議	平成29年度 第11回会議
付議事項	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。

【中間年の見直しについて】  
 (教育・保育)計画策定時、推計児童数を量の見込みとしていましたが、乖離が大きくなりましたので、量の見込みの見直しを行いました。教育の確保方針については量の見込みの見直しにより充足することとなるため、平成30年度は新たな実施を見送りました。保育の確保方針については見直しを行いました。  
 (チビッコホーム)低学年・高学年の割合も含め、見直しを行いました。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
子育て短期支援事業(ショートステイ)	108	404	724	724	724	724	724	724	
子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	0	0	15	15	15	15	15	15	
財源内訳	国費	36	122	246	204	204	204	204	204
	府費	36	122	246	204	204	204	204	204
	起債								
	一般財源	36	160	247	331	331	331	331	331
	その他								
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	
			3,695	739	739	739	739	739	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙

付議会議	平成29年度 第11回会議
付議事項	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

<こんには赤ちゃん訪問事業>民生委員児童委員協議会の協力で、生後2か月頃の赤ちゃんがいる全てのご家庭を訪問し、家庭での様子や家族の話をお聞きし、育児情報をお届けする『こんには赤ちゃん訪問事業』を実施しています。今後も対象となる全世帯の訪問を実施していきます。

【中間年の見直しについて】

推計児童数の見直しを行いましたので、量の見込みの見直しを行いました。

<養育支援訪問事業>乳幼児を育てる(出産を控えた妊婦も含む)特に支援が必要な家庭に対し、保健師・助産師・保育士・栄養士・臨床心理士などが訪問し、適切な養育にむけて、指導や助言を行い、子育て支援を行います。今後も養育支援が必要な世帯については、従来通り実施していきます。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
こんには赤ちゃん訪問事業	3,455	3,355	3,647	3,715	3,520	3,520	3,520	3,520	
養育支援訪問事業	536	508	1,925	1,925	1,824	1,824	1,824	1,824	
財源内訳	国費	1,329	1,287	1,856	1,879	1,781	1,781	1,781	1,781
	府費	1,329	1,287	1,856	1,879	1,781	1,781	1,781	1,781
	起債								
	一般財源	1,333	1,289	1,860	1,882	1,782	1,782	1,782	1,782
	その他								
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	
			27,016	5,640	5,344	5,344	5,344	5,344	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	無	0	0			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙

付議会議	平成29年度 第11回会議
付議事項	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

妊婦を対象に、安心して妊娠・出産を迎えることができるように、妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成し、経済的負担を軽減することで定期的な健診受診を推進しています。今後も一人当たりの回数を受診できるようにしていきます。

【中間年の見直しについて】  
推計児童数の見直しを行いましたので、量の見込みの見直しを行いました。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
妊婦健康診査	171,957	163,923	177,794	177,794	168,383	168,383	168,383	168,383
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	171,957	163,923	177,794	177,794	168,383	168,383	168,383
	その他							
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
			851,326	177,794	168,383	168,383	168,383	168,383

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性			H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	無		0	0			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙

付議会議	平成29年度 第11回会議
付議事項	岸和田市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102020204	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)子どもの健康と安全が保たれている
	目指す成果	②子どもの人権と安全な生活環境が保たれている
	行政の役割	エ 児童虐待の相談と支援の体制を強化する

★現状と課題

要保護児童対策地域協議会として設置している「岸和田市子育て支援地域協議会」において、児童虐待の早期発見・早期対応、要保護児童及び要支援児童とその保護者、特定妊婦の支援を適切に実施するため、子育て支援に関わる関係機関の連携を密に図ります。また、関係機関に対する研修を実施し、専門性の強化を図ります。

【中間年の見直しについて】  
子ども・子育て支援法第59条8項に子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業が規定されていることから、本事業について追加で記載を行いました。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	23	21	120	104	104	104	104	104	
財源内訳	国費	7	6	40	34	34	34	34	34
	府費	7	6	40	34	34	34	34	34
	起債								
	一般財源	9	9	40	36	36	36	36	36
	その他								
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	
			520	104	104	104	104	104	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有		無			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。